令和４年度の事業計画書（案）

令和3年12月1日から令和4年11月30日まで

特定非営利活動法人アンダーウオータースキルアップアカデミー

1　事業の計画

基本的にはこれまでの活動を継続して推進していく。ただし、以下の2点については新規事業として行う。

1.　一昨年から（一社）海中技術研究開発センター主催の消防の水難救助隊員向け潜水技術研修をサポートしてきたが、今期から当潜水技術研修を当法人の事業として引き継ぎ、当法人主催で開催する。事業継続を円滑に進めるために、（一社）海中技術研究開発センター代表慶松氏を当法人に迎え、当事業の責任者とする。なお、今後はこれまでの消防向けだけでなく公的機関全般に対象を広げ、さらに、レベル別のコースや短期のコースなども設定していく。併せて、研修の講師を務めることができるインストラクターの育成も行っていく。

2.　大規模災害発生後に、被災した産業（漁業等）を継続して支援していくためには、発災直後から資金調達をする必要がある。そのためにクラウドファンディングを活用する。今後、年1回ほど継続的に当法人の小規模な事業の資金調達をクラウドファンディングで行うことで、広く一般市民に対し当法人の活動を周知し、さらに災害発生後に素早くクラウドファンディングのサイトを立ち上げるように準備しておく。最初の事業として、今年度は水辺の環境保全事業の資金集めを行う。具体的には、ダイバーが常に携帯できる釣り針やルアーなどを入れられるごみバッグの開発資金を調達する。これを活用して、海中クリーンアップを会員以外も参加できるようにし、小回りが利くように少人数の参加者でも良いので定期的に開催していく。担当は小林副理事長と一政理事。

2　事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事　業　名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の予算額（千円）
①　ダイバーのダイビング技術向上に関する事業	救助員向け水難救助訓練 （講師：海上保安庁）	(A)R.3年12月・R.4年3月・11月 (B)伊東市内・横浜防災基地・沼津市内 (C)各回2人で計6人	(D)DRS救助員 (E)各回25人で計75人	451
②　水中考古学に関する事業	（本事業年度は実施予定なし）			
③　水辺の保全に関する事業	ダイバー携行用クリーンアップバッグの開発・製作	(A)R.4年1～3月 (B)事務所 (C)3人	(D)ダイバー (E)不特定多数	595
	各地域で海中クリーンアップ主催及び協力	(A)R.3年12月～R.4年11月 (B)各地域 (C)各回2人で計8人	(D)水辺を利用する一般市民 (E)不特定多数	475

事　業　名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の予算額（千円）
④ 水難救助等に関する事業	水難救助活動	(A)通年 (B)静岡県内全域 (C)救助員59人（昨年実績と同等）	(D)海中落水者・潜水事故者 (E)救助者3人（昨年実績と同等）	1,071
	静岡東部ドクターヘリ・消防・ダイビング事業者の合同勉強会の企画及び運営	(A)R.4年2月 (B)事務所（リモート） (C)3人	(D)ダイバー (E)不特定多数	49
	関係機関との合同水難救助訓練	(A) 4回 (B)伊豆半島全域 (C)32人	(D)水辺を利用する市民 (E)不特定多数	1,080
	公的機関の水難救助隊員に対する潜水訓練開催	(A) R.4年10月 (B) 伊東市内 (C) 7人	(D)公的機関の水難救助隊員 (E)参加者7人	1,977
⑤ 地域の安全を援助する事業	酸素ファーストエイドコース開催	(A)R.4年4月・7月・11月 (B)伊東市 (C)各回4人で計12人	(D)水辺で業務をする一般市民 (E)不特定	563
	官民合同総合防災訓練（漂流者救出訓練）への参加	(A)R.4年9月 (B)熱海市内 (C)6人	(D)一般市民 (E)不特定多数	160
	ダイビング事故防止対策意見交換会の開催	(A)R.4年7月 (B)伊東市内 (C)3人	(D) 潜水指導者・関係機関 等 (E)50人	112
	地域の水難事故対策連絡会への参加	(A)通年 (B)静岡県全域 (C)各回3人計12人	(D)水辺を利用する市民 (E)不特定多数	54
	自治体等との災害時の応援協定の締結	(A)通年 (B)静岡県下の各自治体等 (C)4人	(D)一般市民 (E)不特定多数	96
⑥ 地域の観光を援助する事業	（本事業年度は実施予定なし。 ただし、伊東市内では伊東観光協会の予算で他団体と共同でダイバー誘客事業を行う）			
⑦ 海浜資源の保全と有効活用等により漁村の振興を援助する事業	（本事業年度は実施予定なし）			
⑧ 職業能力の開発及び労働災害等雇用環境の整備支援に関する事業	（本事業年度は実施予定なし）			